# 議 案 第 262 号

# 消防協力者等損害補償条例の一部を改正する条例案

消防協力者等損害補償条例(昭和41年大阪市条例第31号)の一部を次のように改正する。

附則第5条第1項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に、「掲げる年金たる給付」を「掲げる当該法律による年金たる給付」に改め、同項の表を次のように改める。

1 傷病補償	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)による	0.73
年金(第17	障害厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図	
条の2に規	るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律	
定する公務	(平成24年法律第63号。以下この表及び次項の表	
上の災害に	において「平成24年一元化法」という。)附則第	
係るものを	41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平	
除く。)	成24年一元化法附則第65条第1項の規定による	
	障害共済年金(以下「障害厚生年金等」という。)	
	及び国民年金法(昭和34年法律第141号)による	
	障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害	
	基礎年金を除く。以下この表、次項の表及び第5	
	項の表において「障害基礎年金」という。)	
2 傷病補償	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82(第 1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の傷病等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係

係るものに		る傷病補償
限る。)		年金にあつ
		ては、0.81)
3 障害補償	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0. 73
年金(第17		
条の2に規		
定する公務		
上の災害に		
係るものを		
   除く。)		
4 障害補償	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82(第1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の障害等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係
係るものに		る障害補償
   限る。)		年金にあつ
		ては、0.81)
5 遺族補償	厚生年金保険法による遺族厚生年金又は平成24年	0.80
年金(第17	一元化法附則第41条第1項の規定による遺族共済	
条の2に規	年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項	
定する公務	の規定による遺族共済年金(以下この表及び次項	
上の災害に	の表において「遺族厚生年金等」という。)及び	
係るものを	国民年金法による遺族基礎年金(国民年金法等の	
除く。)	一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下	

	「国民年金等改正法」という。) 附則第28条第1	
	項の規定による遺族基礎年金を除く。以下この表	
	及び次項の表において「遺族基礎年金」という。)	
6 遺族補償	遺族厚生年金等及び遺族基礎年金	0.87
年金(第17		
条の2に規		
定する公務		
上の災害に		
係るものに		
限る。)		

附則第5条第2項中「、当該損害補償」を「、当該年金たる損害補償」に、「から 当該損害補償」を「から当該年金たる損害補償」に改め、同項の表を次のように改める。

1 傷病補償	1 障害厚生年金等	0.86
年金(第17	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた	0.88
条の2に規	障害について平成24年一元化法附則第37条第	
定する公務	1 項に規定する給付のうち障害共済年金、平成	
上の災害に	24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付	
係るものを	のうち障害共済年金、平成24年一元化法附則第	
除く。)	79条に規定する給付のうち障害共済年金又は厚	
	生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合	
	制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済	
	組合法等を廃止する等の法律(平成13年法律第	
	101号) 附則第2条第1項第2号に規定する旧	
	農林共済法(以下この表において「旧農林共済	
	法」という。) による障害共済年金(以下この	

	-     表及び第5項の表において「平成24年一元化	
	法改正前国共済法等による障害共済年金」とい	
	_	
W	う。) が支給される場合を除く。) 	( * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
2 傷病補償	1 障害厚生年金等	0.91(第 1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の傷病等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係
係るものに		る傷病補償
限る。)		年金にあつ
		ては、0.90)
	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつ	0.92(第1
	た障害について平成24年一元化法改正前国共済	級の傷病等
	法等による障害共済年金が支給される場合を除	級に該当す
	<。)	る障害に係
		る傷病補償
		年金にあつ
		ては、0.91)
3 障害補償	1 障害厚生年金等	0. 83
年金(第17	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつ	0.88
条の2に規	た障害について平成24年一元化法改正前国共済	
定する公務	法等による障害共済年金が支給される場合を除	
上の災害に	< ₀)	
係るものを		
   除く。)		

1 障害厚生年金等	0.89(第1
	級又は第2
	級の障害等
	級に該当す
	る障害に係
	る障害補償
	年金にあつ
	ては、0.88)
2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつ	0.92(第1
た障害について平成24年一元化法改正前国共済	級の障害等
法等による障害共済年金が支給される場合を除	級に該当す
<∘)	る障害に係
	る障害補償
	年金にあつ
	ては、0.91)
1 遺族厚生年金等	0.84
2 遺族基礎年金(当該損害補償の事由となつた	0.88
死亡について平成24年一元化法附則第37条第1	
項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成24	
年 三ル汁WHU第61条第1項に担党セス公社の	
年一元化法附則第61条第1項に規定する給付の	
5 5 遺族共済年金、平成24年一元化法附則第79	
うち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第79	
うち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第79 条に規定する給付のうち遺族共済年金又は旧農	
うち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第79 条に規定する給付のうち遺族共済年金又は旧農 林共済法による遺族共済年金(以下この表にお	
	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつ た障害について平成24年一元化法改正前国共済 法等による障害共済年金が支給される場合を除 く。)  1 遺族厚生年金等 2 遺族基礎年金(当該損害補償の事由となつた 死亡について平成24年一元化法附則第37条第1 項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成24

	を除く。)又は国民年金法による寡婦年金	
6 遺族補償	1 遺族厚生年金等	0.89
年金(第17	2 遺族基礎年金(当該損害補償の事由となつ	0. 92
条の2に規	た死亡について平成24年一元化法改正前国共済	
定する公務	法等による遺族共済年金が支給される場合を除	
上の災害に	く。)又は国民年金法による寡婦年金	
係るものに		
限る。)		

附則第5条第3項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に、「年金たる 給付の2が支給される」を「法律による年金たる給付の数が2である」に、「、当該 年金たる給付」を「、当該法律による年金たる給付」に改め、同項の表を次のように 改める。

1 傷病補償	1 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定す	0. 75
年金(第17	る年金たる保険給付のうち障害年金(以下この	
条の2に規	表及び第6項の表において「旧船員保険法によ	
定する公務	る障害年金」という。)	
上の災害に	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定す	0.75
係るものを	る年金たる給付のうち障害年金(以下この表及	
除く。)	び第6項の表において「旧厚生年金保険法によ	
	る障害年金」という。)	
	3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定す	0.89
	る年金たる給付のうち障害年金(以下この表及	
	び第6項の表において「旧国民年金法による障	
	害年金」という。)	

p. 1.15.			,
2 傷病補償	1	旧船員保険法による障害年金	0.83(第 1
年金(第17			級の傷病等
条の2に規			級に該当す
定する公務			る障害に係
上の災害に			る傷病補償
係るものに			年金にあっ
限る。)			ては、0.82
	2	旧厚生年金保険法による障害年金	0.83(第 1
			級の傷病等
			級に該当す
			る障害に係
			る傷病補償
			年金にあっ
			ては、0.82
	3	旧国民年金法による障害年金	0.93(第 1
			級又は第2
			級の傷病等
			級に該当す
			る障害に係
			る傷病補償
			年金にあっ
			ては、0.92
3 障害補償	1	旧船員保険法による障害年金	0.7
年金(第17	2	旧厚生年金保険法による障害年金	0.7
条の2に規	<u> </u>		

定する公務			
	1	 旧船員保険法による隨害年金	0.83(第 1
	_		級の障害等
			級に該当す
			る障害補償
			年金にあつ
限る。) 			ては0.81、
			第2級の障
			害等級に該
			当する障害
			に係る障害
			補償年金に
			あつては
			0.82)
	2	旧厚生年金保険法による障害年金	0.83(第 1
			級の障害等
			級に該当す
			る障害に係
			る障害補償
			年金にあつ
			ては0.81、
	上 係 除 障 金 の す の る る。) 4 年 の す の る る。) 4 年 の す の る る。)	上の災害に 係るものを 除く。) 4 障害 第17 条の2に規定のる公害に に係る。)	上の災害に 係るものを 除く。)  4 障害補償 年金(第17 条の2に規 定する公務 上の災害に 係るものに 限る。)

		第2級の障
		害等級に該
		当する障害
		に係る障害
		補償年金に
		あつては
		0.82)
	3 旧国民年金法による障害年金	0.93(第 1
		級又は第2
		級の障害等
		級に該当す
		る障害に係
		る障害補償
		年金にあつ
		ては0.92)
5 遺族補償	1 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定す	0.80
年金(第17	る年金たる保険給付のうち遺族年金	
条の2に規	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定す	0.80
条の2に規定する公務	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定す る年金たる保険給付のうち遺族年金	0.80
定する公務	る年金たる保険給付のうち遺族年金	0. 80
定する公務上の災害に	る年金たる保険給付のうち遺族年金 3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定す	
定する公務 上の災害に 係るものを	る年金たる保険給付のうち遺族年金 3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定す る年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、	
定する公務 上の災害に 係るものを 除く。)	る年金たる保険給付のうち遺族年金 3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定す る年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、 遺児年金又は寡婦年金	0.90

定する公務	る年金たる保険給付のうち遺族年金	
上の災害に	3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定す	0. 93
係るものに	る年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、	
限る。)	遺児年金又は寡婦年金	

附則第5条第4項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に、「当該各号に掲げる」を「当該各号に掲げる法律による」に改める。

附則第5条第5項中「厚生年金保険法の規定による障害厚生年金又は国民年金法の規定による障害基礎年金」を「次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付」に、「この条例の規定にかかわらず、この条例」を「第5条の規定にかかわらず、同条」に、「第1項又は第2項に規定する場合に応じ、それぞれ第1項又は第2項に規定する傷病補償年金について定める」を「同表の左欄に掲げる当該法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる」に、「がこの条例の規定による」を「が当該」に、「当該年金」を「当該法律による年金」に、「2が支給される」を「数が2である」に改め、同項に次の表を加える。

障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.73
障害厚生年金等(当該損害補償の事由となつた障害について障害	0.86
基礎年金が支給される場合を除く。)	
障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害について障害厚	0.88
生年金等又は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済	
年金が支給される場合を除く。)	

附則第5条第6項中「この条例の規定にかかわらず、この条例」を「第5条の規定にかかわらず、同条」に、「同表の左欄に掲げる」を「同表の左欄に掲げる当該」に、「がこの条例の規定による」を「が当該」に、「当該年金」を「当該法律による年金」に改め、同項の表中「の規定」を削る。

附則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の消防協力者等損害補償条例(以下「新条例」という。)附 則第5条の規定は、平成27年10月1日(以下「適用日」という。)以後に支給すべ き事由の生じた傷病補償年金、障害補償年金、遺族補償年金及び休業補償並びに適 用日前に支給すべき事由の生じた適用日以後の期間に係る傷病補償年金、障害補償 年金及び遺族補償年金について適用し、適用日前に支給すべき事由の生じた適用日 前の期間に係る傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金並びに適用日前に支 給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正前の消防協力者等損害補償条例(以下「旧条例」という。) 附 則第5条の規定に基づいて適用日からこの条例の施行の日の前日までの間に新条例 の適用を受ける者に支給された旧条例の規定に基づく傷病補償年金、障害補償年金、 遺族補償年金及び休業補償は、新条例による傷病補償年金、障害補償年金、遺族補 償年金及び休業補償の内払とみなす。

平成27年11月26日提出

大阪市長 橋 下 徹

説明

厚生年金保険法等の一部改正に伴い、傷病補償年金等の支給と厚生年金保険法等による給付と の調整に係る規定を改めるため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第 である。

#### 消防協力者等損害補償条例(抄)

附 則

(他の法律による給付との調整)

第5条 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該年金たる損害補償の事由となつた傷病、障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定(第14条の2を除く。)による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額(その額が当該年金たる損害補償の額から当該年金たる損害補償の事由となつた傷病、障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額の合計額を控除した残額を下回る場合には、当該残額)を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。

傷病補償年金	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)の規定による障害	0.73
	厚生年金及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に	
	よる障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎	
	年金を除く。以下同じ。)	
障害補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金及び国民年金法	0.73
	の規定による障害基礎年金	
遺族補償年金	厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金及び国民年金法	0.80
	の規定による遺族基礎年金(国民年金法等の一部を改正す	
	る法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」	
	という。) 附則第28条第1項の規定により支給する遺族基礎	
	年金を除く。以下同じ。)	

1 傷病補償	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)による障害厚生年	0. 73
年金(第17	金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保	
条の2に規	険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号。以下	
定する公務	この表及び次項の表において「平成24年一元化法」という。)	

上の災害に	     附則第41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平成	
係るものを	24年一元化法附則第65条第1項の規定による障害共済年金	
除く。)	(以下「障害厚生年金等」という。)及び国民年金法(昭和	
	34年法律第141号)による障害基礎年金(同法第30条の4の	
	規定による障害基礎年金を除く。以下この表、次項の表及	
	び第5項の表において「障害基礎年金」という。)	
 2 傷病補償	┃ ┃ ┃ 障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82(第 1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の傷病等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係
係るものに		る傷病補償
限る。)		年金にあつ
		ては、0.81)
 3 障害補償	┃ ┃ ┃ 障害厚生年金等及び障害基礎年金	0. 73
年金(第17		
条の2に規		
定する公務		
上の災害に		
係るものを		
除く。)		
4 障害補償	   障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82(第 1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の障害等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係
係るものに		る障害補償
	1	
限る。)		年金にあつ

5 遺族補償	厚生年金保険法による遺族厚生年金又は平成24年一元化法	0.80
年金(第17	附則第41条第1項の規定による遺族共済年金若しくは平成	
条の2に規	24年一元化法附則第65条第1項の規定による遺族共済年金	
定する公務	(以下この表及び次項の表において「遺族厚生年金等」と	
上の災害に	いう。)及び国民年金法による遺族基礎年金(国民年金法等	
係るものを	の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民	
除く。)	年金等改正法」という。)附則第28条第1項の規定による遺	
	族基礎年金を除く。以下この表及び次項の表において「遺	
	族基礎年金」という。)	
6 遺族補償	遺族厚生年金等及び遺族基礎年金	0.87
年金(第17		
条の2に規		
定する公務		
上の災害に		
係るものに		
限る。)		

2 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該年金たる損害補償の事由となつた傷病、障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合(前項に規定する場合を除く。)には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定(第14条の2を除く。)による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額(その額が当該年金たる損害補償の額から当該年金たる損害補償の事由となつた傷病、障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額を控除した残額を下回る場合には、当該残額)を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。

傷病補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金	0.86
	国民年金法の規定による障害基礎年金(当該損害補償の事	0.88
	由となつた傷病により国家公務員共済組合法(昭和33年法	

	律第128号)、地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152	
	号)、私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)又は	
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統	
	合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する	
	等の法律(平成13年法律第101号)附則第2条第1項第2号	
	に規定する旧農林共済法(以下この条において「国家公務	
	員共済組合法等」という。)の規定による障害共済年金が支	
	給される場合を除く。)	
障害補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金	0.83
	国民年金法の規定による障害基礎年金(当該損害補償の事	0.88
	由となつた障害により国家公務員共済組合法等の規定によ	
	る障害共済年金が支給される場合を除く。)	
遺族補償年金	厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金	0.84
	国民年金法の規定による遺族基礎年金(当該損害補償の事	0.88
	由となつた死亡により国家公務員共済組合法等の規定によ	
	る遺族共済年金が支給される場合を除く。)又は国民年金法	
	の規定による寡婦年金	

1 傷病補償	1 障害厚生年金等	0.86
年金(第17	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害につ	0.88
条の2に規	いて平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付	
定する公務	のうち障害共済年金、平成24年一元化法附則第61条第1	
上の災害に	項に規定する給付のうち障害共済年金、平成24年一元化	
係るものを	法附則第79条に規定する給付のうち障害共済年金又は厚	
除く。)	生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統	
	合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止す	
	る等の法律(平成13年法律第101号)附則第2条第1項第	
	2号に規定する旧農林共済法(以下この表において「旧	
	農林共済法」という。)による障害共済年金(以下この表	

		1
	及び第5項の表において「平成24年一元化法改正前国共	
	済法等による障害共済年金」という。)が支給される場合	
	を除く。)	
2 傷病補償	1 障害厚生年金等	0.91(第1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の傷病等
定する公務		級に該当す
上の災害に		る障害に係
係るものに		る傷病補償
限る。)		年金にあっ
		ては、0.90
	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害につ	0.92(第1
	いて平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済	級の傷病等
	年金が支給される場合を除く。)	級に該当す
		る障害に係
		る傷病補償
		年金にあつ
		ては、0.91
3 障害補償	1 障害厚生年金等	0. 83
年金(第17	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害につ	0. 88
条の2に規	いて平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済	
定する公務	年金が支給される場合を除く。)	
上の災害に		
係るものを		
除 <b>く</b> 。)		
4 障害補償	1 障害厚生年金等	0.89(第1
年金(第17		級又は第2
条の2に規		級の障害等
定する公務		級に該当す

I	<b>1</b>	
上の災害に		る障害に係
係るものに		る障害補償
限る。)		年金にあつ
		ては、0.88)
	2 障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害につ	0.92(第1
	いて平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済	級の障害等
	年金が支給される場合を除く。)	級に該当す
		る障害に係
		る障害補償
		年金にあつ
		ては、0.91)
5 遺族補償	1 遺族厚生年金等	0.84
年金(第17	2 遺族基礎年金(当該損害補償の事由となつた死亡につ	0. 88
条の2に規	いて平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付	
定する公務	のうち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第61条第1	
上の災害に	項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成24年一元化	
係るものを	法附則第79条に規定する給付のうち遺族共済年金又は旧	
除く。)	農林共済法による遺族共済年金(以下この表において「平	
	成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済年金」	
	という。)が支給される場合を除く。)又は国民年金法に	
	よる寡婦年金	
6 遺族補償	1 遺族厚生年金等	0.89
年金(第17	2 遺族基礎年金(当該損害補償の事由となつた死亡につ	0. 92
条の2に規	いて平成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済	
定する公務	年金が支給される場合を除く。)又は国民年金法による寡	
上の災害に	婦年金	
係るものに		
限る。)		

3 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該年金たる損害補償の事由となつた傷病、

障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定(第14条の2を除く。)による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率(当該法律による年金たる給付の数が2が支給される場合にあつては、当である

該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を合計して得た率から1を控除した率)を乗じて得た額(その額が当該年金たる損害補償の額から当該年金たる損害補償の事由となった傷病、障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額(当該法律による年金たる給付の数が2が支給される場合にあっては、その合計額)をである

控除した残額を下回る場合には、当該残額)を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。

傷病補償年金	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保	0. 75
	険給付に該当する障害年金(以下「旧船員保険法の規定に	
	よる障害年金」という。)	
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保	0.75
	険給付に該当する障害年金(以下「旧厚生年金保険法の規	
	定による障害年金」という。)	
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給	0.89
	付に該当する障害年金(以下「旧国民年金法の規定による	
	障害年金」という。)	
障害補償年金	旧船員保険法の規定による障害年金	0.74
	旧厚生年金保険法の規定による障害年金	0.74
	旧国民年金法の規定による障害年金	0.89
遺族補償年金	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保	0.80
	険給付に該当する遺族年金	
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保	0.80
	険給付に該当する遺族年金	
I	ı	l l

0.90	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給	
	付に該当する母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年	
	金	
0. 75	1 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金た	1 傷病補償
	る保険給付のうち障害年金(以下この表及び第6項の表	年金(第17
	において「旧船員保険法による障害年金」という。)	条の2に規
0. 75	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金た	定する公務
	る給付のうち障害年金(以下この表及び第6項の表にお	上の災害に
	いて「旧厚生年金保険法による障害年金」という。)	係るものを
0.89	3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金た	除く。)
	る給付のうち障害年金(以下この表及び第6項の表にお	
	いて「旧国民年金法による障害年金」という。)	
0.83(第1	1 旧船員保険法による障害年金	2 傷病補償
級の傷病等		年金(第17
級に該当す		条の2に規
る障害に係		定する公務
る傷病補償		上の災害に
年金にあつ		係るものに
ては、0.82)		限る。)
0.83(第1	2 旧厚生年金保険法による障害年金	
級の傷病等		
級に該当す		
る障害に係		
る傷病補償		
年金にあつ		
ては、0.82)		
0.93(第1	3 旧国民年金法による障害年金	
   級又は第2		

		   級の傷病等
		級に該当す
		る障害に係
		る傷病補償
		年金にあつ
		ては、0.92)
3 障害補償	1 旧船員保険法による障害年金	0.74
年金(第17	2 旧厚生年金保険法による障害年金	0.74
条の2に規		0.89
定する公務		
上の災害に		
係るものを		
除く。)		
4 障害補償	1 旧船員保険法による障害年金	0.83(第1
年金(第17		級の障害等
条の2に規		級に該当す
定する公務		る障害に係
上の災害に		る障害補償
係るものに		年金にあつ
限る。)		ては0.81、
		第2級の障
		害等級に該
		当する障害
		に係る障害
		補償年金に
		あつては
		0.82)
	2 旧厚生年金保険法による障害年金	0.83(第1
		級の障害等

1		   級に該当す
		る障害に係
		る障害補償
		年金にあつ
		ては0.81、
		第2級の障
		害等級に該
		当する障害
		に係る障害
		補償年金に
		あつては
		0. 82)
	3 旧国民年金法による障害年金	0.93(第1
		級又は第2
		級の障害等
		級に該当す
		る障害に係
		る障害補償
		年金にあつ
		ては0.92)
5 遺族補償	1 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金た	0. 80
年金(第17	る保険給付のうち遺族年金	
条の2に規	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金た	0. 80
定する公務	る保険給付のうち遺族年金	
上の災害に	3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金た	0. 90
係るものを	る給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦	
除く。)	年金	
6 遺族補償	1 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金た	0.87
年金(第17	る保険給付のうち遺族年金	

条の2に規	2 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金た	0.87
定する公務	る保険給付のうち遺族年金	
上の災害に	3 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金た	0. 93
係るものに	る給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦	
限る。)	年金	

4 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該**年金たる**損害補償の事由となつた傷病、 障害又は死亡について次の各号に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当 分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による年金たる損害補償の額から当該 各号に掲げる法律による年金たる給付の額を控除した残額を支給する。

### (1)-(2) 省略

5 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について<u>厚</u>生年金保険法の規定による障害 次の表の左欄に掲げる法律による

厚生年金又は国民年金法の規定による障害基礎年金の支給を受ける場合には、当分の間、<u>この</u> 年金たる給付 第5

条例の規定にかかわらず、この条例の規定による休業補償の額に、第1項又は第2項に規定す条同条同表の左欄に掲げる当該法

<u>る場合に応じ、それぞれ第1項又は第2項に規定する傷病補償年金について定める</u>率を乗じて **律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる** 

得た額(その額がこの条例の規定による休業補償の額から同一の事由について支給される当該 当該

**法律による**年金たる給付の額(当該**法律による**年金たる給付の**数が** 2 が支給される場合にあつである

ては、その合計額)を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額)を支給する。

障害厚生年金等及び障害基礎年金	0. 73
障害厚生年金等(当該損害補償の事由となつた障害について障害基礎年金が	0. 86
支給される場合を除く。)	
障害基礎年金(当該損害補償の事由となつた障害について障害厚生年金等又	0. 88
は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合	
を除く。)	

6 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による

年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、 $_{\rm coag}$ の規定にかかわらず、 $_{\rm coag}$ の条例の規定にかかわらず、 $_{\rm coag}$ の条例の

規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる**当該**法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額(その額がこの条例の規定による休業補償の額から同一の **当該** 

事由について支給される当該**法律による**年金たる給付の額を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額)を支給する。

旧船員保険法 <u>の規定</u> による障害年金	省略
旧厚生年金保険法 <u>の規定</u> による障害年金	省略
旧国民年金法 <u>の規定</u> による障害年金	省 略

### 7 省 略